

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
大学院生研究 2016年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 コミュニティ福祉学 研究科 コミュニティ福祉学専攻		
指導教員	所属・職名		氏名
	コミュニティ福祉学部		原田晃樹 印
研究課題名	韓国における社会的企業の特質とその社会的価値		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名
	コミュニティ福祉学研究科・ コミュニティ福祉学専攻・2年		朴貞仁 印
研究期間	2016年度		
研究経費	100千円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、韓国における社会的企業の社会包摂機能に着目し、コミュニティの形成、失業者・生活困窮者等の居場所や雇用創出等、社会問題の解決主体としての可能性について考察するものである。今日、日本社会における社会的排除の広がりや、韓国においても社会問題となっており、とりわけ1997年のいわゆる「IMFショック」以降、所得格差や脆弱階層の増加が深刻化している。

韓国政府は、当初就職できない大量の若者や失業者に対し、公共勤労事業を介した「自活事業」を展開した。これは福祉的就労の側面を有していた一方で、就労能力のある者が仕事をつくりだすワークフェアとしての実践を促すものであった。それが2003年の社会的雇用事業、さらに事業の継続性を図る狙いから2007年の社会的企業育成法をはじめとするさまざまな施策が打ち出されている。

したがって、本研究では雇用対策のアクターとして社会的企業が役割を果たすようになったその経緯や持続可能な組織として機能する要因を明らかにすることを目指す。

ただし、研究計画作成の段階において方向を若干修正した。つまり、韓国の社会的企業が公的資金支援を受けるための正当性と社会的価値を一回性または臨時性ではなく、永続性から判断しなければならないため持続可能性の側面からアプローチした。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[社会的企業] [生産共同体] [持続可能性]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

【研究背景・目的】

韓国における社会的企業は2007年に社会的企業育成法が施行され、人件費補填、事業費補助、コンサルティングなど直・間接的支援を基盤として量的に急速に増加してきた。

日本の社会的企業研究においても、主に韓国の社会的企業の制度的側面が注目されている。韓国の社会的企業は、政府主導によって制定された「社会的企業育成法」に基づいて発展してきたという主張もある。ところが、「社会的企業育成法」が制定された以前の1990年代に、既に地域を基盤としてコミュニティを形成して、自ら雇用を創出し、

貧困問題を解決しようとする「生産共同体運動」が存在していた。地域住民は、地域社会の中でネットワークを構築し、お互いに助け合っていた。このような特徴を有していた組織が、2007年に制度的な法人格である「社会的企業」になったのである。

したがって、本研究では、韓国の社会的企業の制度的側面だけではなく、生産共同体運動を起点とした地域とのネットワークの構築に着目して、それが社会的企業の持続可能性に及ぼした影響を及ぼしてきたのかを考察することを目的とする。

【研究方法】

研究方法は、文献研究と事例調査にする。

文献研究は、韓国の社会的企業の起点になる1990年代の生産共同体の時期から社会的企業育成法が施行された時期まで、生産共同体が及ぼした影響について検討する。

事例調査は、(株)住みよいマウルと(株)ドンネ大工の事例について設立経緯、ネットワーク、資金調達の質問項目を設定した半構造化インタビューを行う。

【結果・考察】

現在、日本の社会的企業研究において、主に韓国の社会的企業の制度的側面が注目されている。韓国の社会的企業は、政府主導による「社会的企業育成法」が制定された以降、発展してきたという主張もある。ところが、実際は1990年代、法制化以前から活動家と地域住民が地域を基盤とした共同体を形成し、自ら雇用を創出し、貧困問題を解決しようとした「生産共同体運動」の経緯がある（キム・ジョンウォン、2012）

「生産共同体」は、政府による支援もなく、資金が十分でない中で、地域住民たちと助け合いながら、地域社会でのネットワークを豊富に構築してきた組織である。このような特徴を持つ組織が、2007年に制度的な法人格で「社会的企業」へと変化したのである。

本研究ではそれを踏まえ、韓国の社会的企業の持続可能性について、地域社会とネットワークという視点から考察した。地域を基盤とする事例を行政的要因、関係的要因、経営的要因の3つの要因から分析し、大きく2つのことが明らかになった。

第1に、韓国の社会的企業は、政府支援を通じて経営的限界を補完してきたことである。多くの社会的企業は経営的な能力が脆弱だが、政府支援があることで、専門性を備えるまでの時間の確保、費用コストを削減していくことができた。社会的企業の持続可能性を考える場合、まずは制度的基盤の重要性を指摘することができるだろう。

第2に、2つの事例から、協同組合的、かつ民主的な運営方式と地域を基盤としたネットワークを構築してきたことが、今日に至るまでの団体維持存続に重要な正の影響を及ぼしてきたことを明らかにした。社会的企業は地域の資源や信頼関係をもとにネットワークを構築することにより、持続可能性を高くしてきた。

制度だけに依存する社会的企業では持続的な運営は望めない。地域住民の信頼と協力を意味する地域レベルでのネットワークを基盤にしてこそ、社会的企業の土台を安定させることが可能となる。すなわち、地域に密着した活動が、組織の経営にとって重要な意味を持つのである。

研究成果の概要 つづき

【今後の課題】

本研究では、社会的企業の持続可能性を考察するために、韓国における社会的企業が成立した経緯について調査し、地域を基盤としたネットワークの構築が重要な意味を持っていくことを明らかにした。

これに対して、日本の社会的企業は、制度的基盤が脆弱であるなか、全体として事業の規模は大きくないものの、地域とのネットワークを活動基盤とするものが多く存在するのが特徴である。

したがって、今後、日本の社会的企業について、韓国と同様のケーススタディを通じて両国の比較研究をすることを課題にしたい。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

【既刊報告誌】

朴貞仁・熊倉ゆりえ (2016)、「韓国・社会的企業育成政策の背景整理—生産共同体の実態に焦点を当てて—」、藤井敦史他、『全労済協会公募研究シリーズ：中間支援組織調査を通じて見た日本の労働頭語型社会的企業 (WISE) の展開と課題』、2016年11月、pp164－177.

【公開講演会】

今井玲、熊倉ゆりえ、菰田レエ也、朴貞仁. イssue別労働統合型社会的企業の展開、社会的企業研究会、2016年5月7日、明治大学駿河台キャンパス.